

77R&C

調査月報

2025.

4

■ 県内経済動向	1
■ 統計トピックス	12
宮城県の地価動向（2025年公示地価の概要）	
■ 主要経済指標	16
■ 経済日誌	20

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

県内経済の基調判断

最近の県内景況をみると、総じて足踏みしている。

概 況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は総じて弱含んでいる。雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

(参考) 県内景況判断の推移

	2025年2月	3月	4月
総 括 判 断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生 産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
個人消費	総じて弱含んでいる	総じて弱含んでいる	総じて弱含んでいる
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている

	2024年4～6月	7～9月	10～12月
企 業 況 の 感	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

いまや日本経済のみならず世界経済最大の懸案事項となっているのが米国による関税引き上げですが、4月に入り自動車に対する追加関税（25％）や相互関税（対日本：24％）など矢継ぎ早の決定がなされ、執筆時点では半導体や自動車の基幹部品などへの追加関税も言及されています。

米国向け輸出額（1,055億円：2024年）は県内総生産（9兆6,147億円）の規模からみれば関税引き上げによる県内経済への直接的影響は限定的とみられますが、標的となっている自動車・半導体産業はグローバル・サプライチェーンが広く張り巡らされ波及経路が複雑であるため、影響の予見は困難です。

ただ、自動車・半導体は国内の基幹産業であり県内でも製造品出荷額の4分の1と相応を占めています。世界最大市場の米国向けの需要減退は米国自身を含む世界経済の後退のリスクをはらんでおり、輸出・生産や投資の減少による企業業績の悪化は賃上げによる浮揚を目指す国内景気を腰折れさせかねず、現状でも足踏み状態の県内景気を後退させる可能性が高まっています。

宮城県の国・地域別輸出額（2024年）

（億円）

国・地域	輸出額	シェア
総計	4,331	100.0%
アメリカ合衆国	1,055	24.4%
大韓民国	574	13.3%
中華人民共和国	504	11.6%
フランス	375	8.7%
チェコ	189	4.4%
タイ	167	3.9%
マレーシア	165	3.8%
シンガポール	125	2.9%

国・地域	輸出額	シェア
台湾	124	2.9%
ベトナム	113	2.6%
フィリピン	112	2.6%
メキシコ	100	2.3%
カナダ	85	2.0%
オーストラリア	85	2.0%
バングラデシュ	75	1.7%
オランダ	55	1.3%
インドネシア	54	1.3%

（財務省「貿易統計」）

米国向け輸出・上位品目（2024年）（億円）

品目	輸出額
自動車用タイヤ及びチューブ	367
電池	275
原動機（内燃機関）《車両用》	62
通信機	61
配電盤及び制御盤	53
記録媒体（含記録済）	29
鉄鋼の棒・形鋼及び線	14
事務用品	13
紙及び板紙	12
電気回路の開閉用、保護用機器	11

（財務省「貿易統計」）

（全国、東北経済の基調判断）＜要約＞

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している （3月19日）	持ち直している （3月25日）
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる	緩やかに回復している
設備投資	持ち直しの動きがみられる	増加している
住宅投資	おおむね横ばいとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	横ばい圏内の動きとなっている
生産	横ばいとなっている	持ち直している
雇用	改善の動きがみられる	改善している

注）下線部は上方修正（㊦）または下方修正（㊧）

（出所：内閣府、日銀仙台支店）

77B I

77B I (暫定値) は、弱めの動きとなっている。

2月の77B I (暫定値) は、前月比0.4ポイント低下の99.2となった。

採用指標別にみると、宮城県消費動向指数は前月比上昇したが、建築物着工床面積、有効求人倍率は前月比低下した。また、1月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値 (3カ月後方) は、前月比0.3ポイント低下の99.9となった。

指数が単月・移動平均値ともに5カ月ぶりに100を割り込みました。個人消費 (消費動向指数) が勢いを欠く動きを続けたほか、労働需給 (有効求人倍率) が徐々に弛緩していることが重石となっています。



77B I (季節調整値、2020年=100)

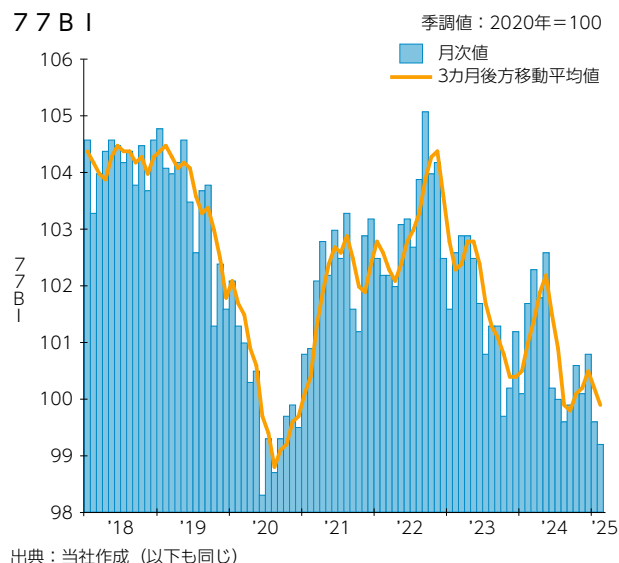
	2024年12月	2025年1月	2月
B I 値	100.8	99.6	99.2
鉱工業生産指数	106.9	98.0	98.0
宮城県消費動向指数	99.8	98.2	100.8
建築物着工床面積	107.3	154.7	40.2
有効求人倍率	97.1	97.1	95.5

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

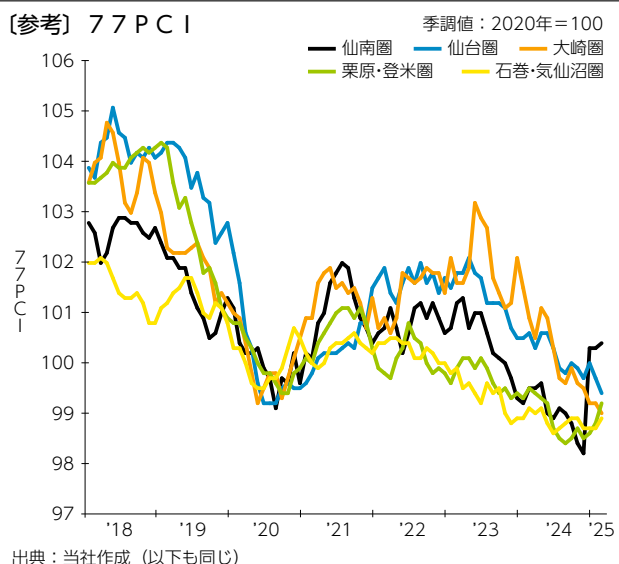
	2024年12月	2025年1月	2月
仙南圏	2.1	▲ 0.1	0.1
仙台圏	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
大崎圏	▲ 0.3	▲ 0.01	▲ 0.2
栗原・登米圏	0.1	0.2	0.3
石巻・気仙沼圏	0.1	▲ 0.1	0.2

※77B I は、2024年8月公表分より基準年を変更 (2020年=100) し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

77B I



【参考】77P C I



生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

1月の鉱工業生産指数は、前月比8.3%低下の98.0となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を上回ったことなどから、全体では前年比3.3%の上昇となり、4カ月連続して前年を上回っている。

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

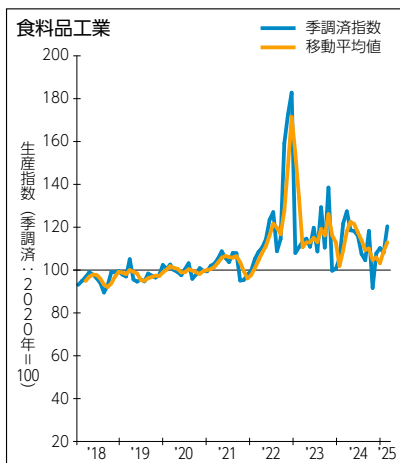
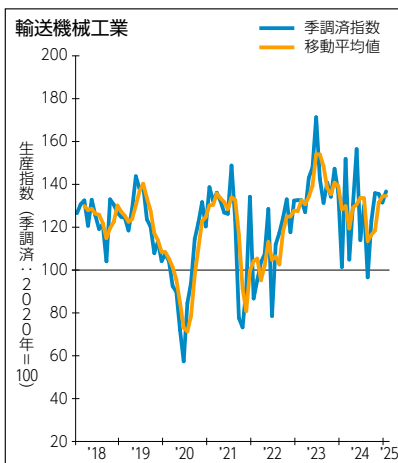
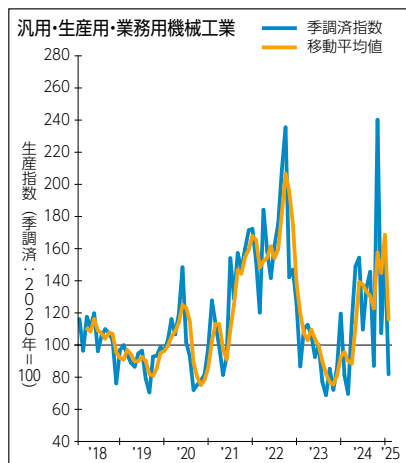
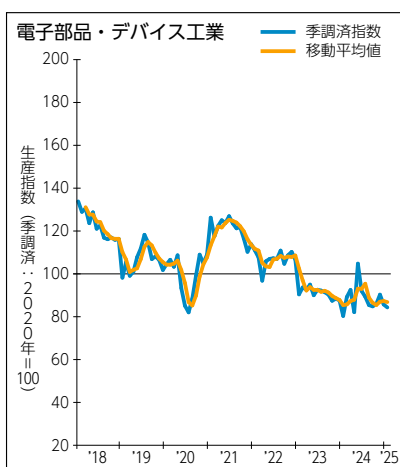
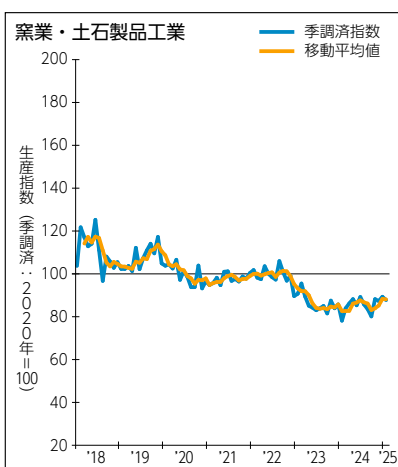
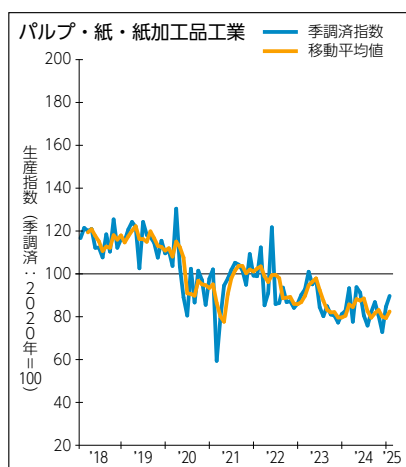
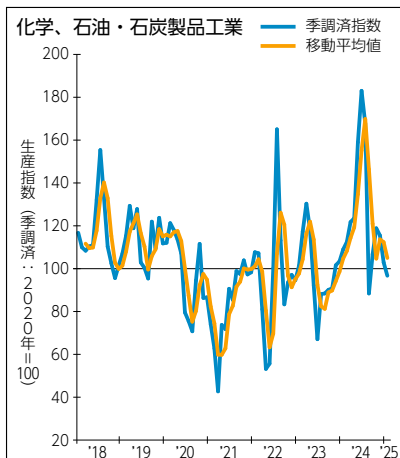
	2024年11月	12月	2025年1月
宮城県	102.0	106.9	98.0
(前年比)	3.0	4.2	3.3
東北	106.3	106.6	105.0
(前年比)	5.0	3.4	4.4
全国	101.3	101.0	99.9
(前年比)	▲ 3.3	▲ 2.2	2.2

主要業種別生産動向(宮城県)

(2020年=100、季節調整済、前年比：%)

業 種	2024年11月	12月	2025年1月
化学、石油・石炭製品工業	115.5	102.9	96.7
(前年比)	9.0	▲ 0.5	▲ 11.4
パルプ・紙・紙加工品工業	72.8	84.6	89.7
(前年比)	▲ 4.0	2.4	8.5
窯業・土石製品工業	87.3	89.3	87.7
(前年比)	6.6	7.4	12.3
電子部品・デバイス工業	90.3	85.7	84.3
(前年比)	0.1	▲ 0.1	5.0
汎用・生産用・業務用機械工業	107.4	158.4	81.7
(前年比)	40.5	35.4	0.8
輸送機械工業	135.6	131.6	136.8
(前年比)	▲ 12.6	▲ 1.0	34.9
食料品工業	110.3	108.2	120.5
(前年比)	11.5	2.4	▲ 1.1

生産用機械が半導体製造装置の出荷のタイミングによりこのところ1カ月毎に大幅な増減を繰り返していますが均してみれば高めの水準で推移しており、ファインセラミックス（窯業・土石）の堅調さなどからも半導体需要の持ち直しがうかがわれます。また、輸送機械も挽回生産による上昇がみられます。



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は弱めの動きとなっている。建築物着工は基調として水準は低下している。

公共工事

2月の公共工事請負金額は、前年同月比13.3%減の128億円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、国の機関では、同44.6%増の45億円と前年を上回った。

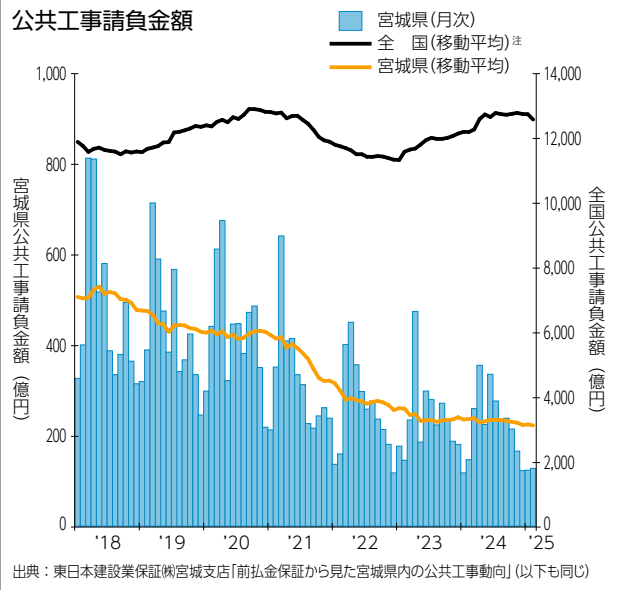
一方、地方の機関は、県が同27.2%減の42億円、市町村等は同30.3%減の41億円となり、全体で同28.8%減の83億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年2月の請負金額（121億円）と比べた水準は6.0%増となっている。

当月の大型工事は県南の国道トンネル工事や官舎の改築など国発注にまともてみられましたが、地方発注では美術館のリニューアルなど限られたものとなりました。地方計（県と市町村：83億円）で100億円を切ったのは東日本大震災直前の2011年2月（74億円）以来、14年ぶりです。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	▲ 32.5	5.4	▲ 13.3
国の機関	35.3	▲ 17.5	44.6
県	5.1	25.5	▲ 27.2
市町村等	▲ 54.0	▲ 8.7	▲ 30.3
全国	▲ 5.7	▲ 1.3	▲ 22.5

住宅建設

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比19.4%減の937戸（全国2.4%増、60,583戸）となり、前月に引続き前年を下回っている。

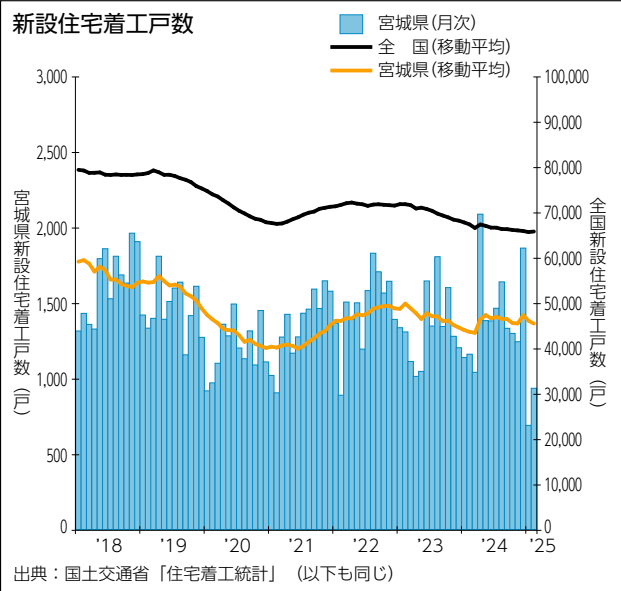
利用関係別にみると、持家が同2.9%増（247戸）、分譲が同4.9%増（170戸）と前年を上回ったが、貸家が同31.7%減（519戸）と前年を下回った。

また、震災前の2010年2月の着工戸数（621戸）と比べた水準は50.9%増となっている。

戸数水準の低下が続き、2カ月連続で1,000戸を割りこむのは2020年（1～2月）以来です。特に戸建て分譲は建設費を反映した販売価格上昇などが需要の下押しとなり、このところ低調に推移しています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	54.8	▲ 39.4	▲ 19.4
持家	39.1	▲ 10.4	2.9
貸家	50.0	▲ 43.3	▲ 31.7
分譲	86.1	▲ 55.2	4.9
全国	▲ 2.5	▲ 4.6	2.4

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2024年12月	2025年1月	2月
市部	75.8	▲ 41.4	▲ 15.3
うち仙台市	61.1	▲ 44.1	▲ 10.7
うち仙台市以外	2.2倍	▲ 33.3	▲ 29.4
郡部	▲ 15.5	▲ 20.4	▲ 43.0

建築物着工

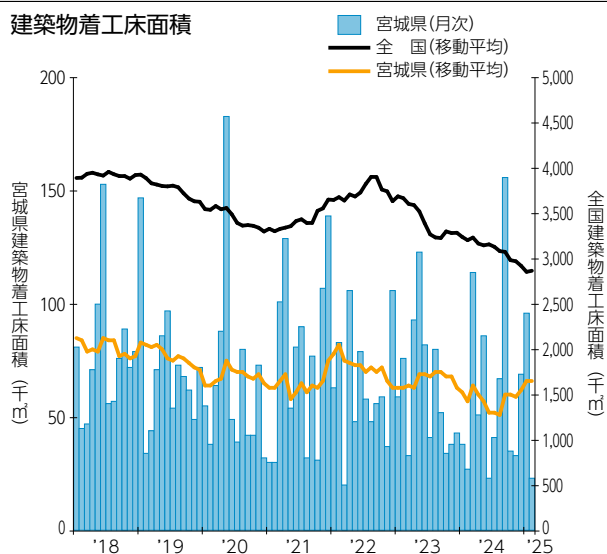
2月の建築物着工（民間非居住用）は、床面積が前年同月比15.2%減の23千㎡、工事費予定額は同5.8%減の52億円となり、床面積、工事費予定額とも3カ月ぶりに前年を下回った。

使途別に床面積をみると、工場（3千㎡：前年同月比58.9%減）などが前年を下回った。

単月の床面積（23千㎡）としては統計開始以降で2020年3月（20千㎡）に次ぐ低水準となりましたが、建築コスト高や人手不足など足元の供給制約の状況などから、大型物件がない限りこの低い水準が「ニューノーマル（新常态）」となる可能性も十分に考えられます。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(使途別)

(前年比、%)

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	59.4	2.5倍	▲ 15.2
事務所	7.0倍	4.6倍	▲ 24.4
店舗	83.2	▲ 28.6	8.1
工場	67.7倍	2.2倍	▲ 58.9
倉庫	▲ 39.8	4.6倍	▲ 9.8
その他	▲ 37.1	87.8	39.7
全国	▲ 19.4	▲ 26.1	5.4

建築物着工工事費予定額(使途別)

(前年比、%)

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	84.3	4.2倍	▲ 5.8
事務所	13.9倍	8.2倍	▲ 5.3
店舗	3.3倍	▲ 0.4	97.3
工場	64.0倍	3.4倍	▲ 72.5
倉庫	▲ 39.2	8.5倍	21.0
その他	▲ 49.9	2.8倍	2.2倍
全国	▲ 37.5	▲ 28.9	14.9

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はいずれもこのところ弱含んでいる。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

消費動向指数

2月の宮城県消費動向指数は、前月比2.6ポイント上昇の100.8となり、2カ月ぶりに上昇した。

消費費目別にみると、「教養娯楽」などが上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.4ポイント上昇の99.6となった。

当月は指数水準が5カ月ぶりに100を上回りました。ただ支出内容をみると旅行需要に動きがみられたものの食料をはじめ、家庭用耐久財や被服・履物などモノの消費は低迷しています。寒波の影響で電気代(光熱・水道)に押し上げられた面があり、消費心理の回復はうかがわれません。

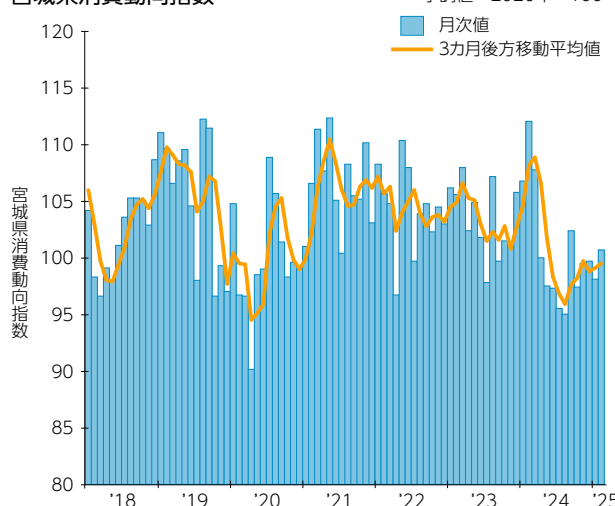


※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をより的確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、2024年8月公表分より基準年を変更（2020年＝100）し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数

季調値：2020年＝100



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数

(季節調整値、2020年＝100)

	2024年12月	2025年1月	2月
消費動向指数	99.8	98.2	100.8
家賃指数	110.0	110.2	110.1
乗用車販売指数	103.3	92.1	95.8
コア消費支出指数	108.2	106.1	113.3

小売業主要業態販売

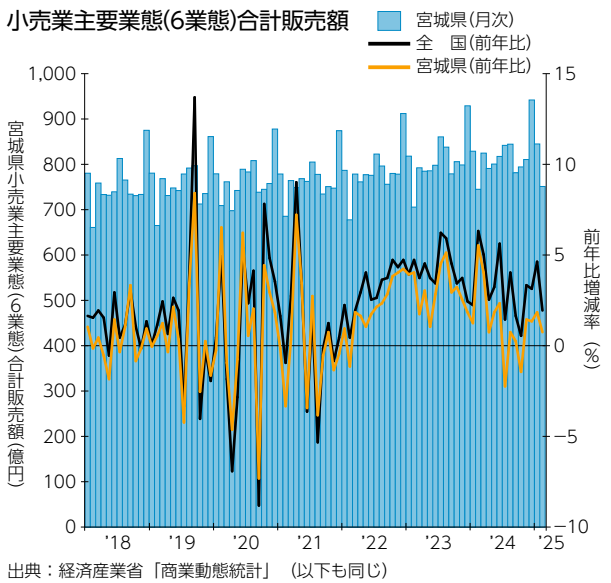
2月の小売業主要業態（6業態）の合計販売額（全店ベース）は、前年同月比0.8%増の755億円（全国2.0%増、4兆57億円）となり、4カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同横ばいの320億円（全国1.8%増）となった。コンビニエンスストアは同0.3%増の187億円（全国0.3%増）となり、4カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同4.9%増の56億円（全国5.6%増）となり、3カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同2.2%増の147億円（全国3.5%増）となり、47カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同0.3%増の45億円（全国0.3%増）となり、4カ月連続して前年を上回っている。

当月の販売額（前年比）には物価上昇による押し上げ圧力（4%程度）、うるう年の反動減圧力（3%程度）が働いており、6業態全体では前年並みかやや下回る程度であったとみられます。米や生鮮野菜の値上がりなどでスーパーは辛うじてプラスですが実質ベースでの減少は続いています。



小売業主要業態(6業態)合計販売額



出典：経済産業省「商業動態統計」（以下も同じ）

小売業主要業態販売額

（前年比、%）

	2024年12月	2025年1月	2月
6業態合計（宮城県）	1.4	1.9	0.8
百貨店・スーパー	▲ 0.8	▲ 0.2	0.0
コンビニエンスストア	0.6	3.1	0.3
家電大型専門店	0.4	8.0	4.9
ドラッグストア	9.6	2.4	2.2
ホームセンター	0.3	1.3	0.3
6業態合計（全国）	3.2	4.7	2.0

注）全店ベース

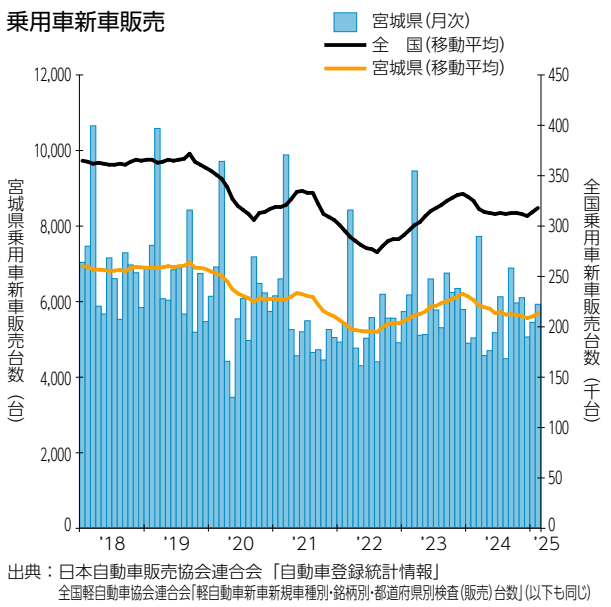
乗用車新車販売

2月の乗用車新車販売台数は、前年同月比17.7%増（全国18.9%増）の5,924台となり、前月に引続き前年を上回っている。車種別にみると、普通車は、同4.8%増（全国8.3%増）の2,282台となり、前月に引続き前年を上回っている。小型車は、同35.0%増（全国35.0%増）の1,534台となり、前月に引続き前年を上回っている。また、軽乗用車は、同22.6%増（全国25.5%増）の2,108台となり、前月に引続き前年を上回っている。

前年の認証不正問題に伴う反動増が続いていますが、全体では一昨年同月比4.0%減と回復は遅れています。なお、小型車が大幅な伸びとなっているのは昨年秋に一部改良した人気車の新型車効果などによるものです。



乗用車新車販売



出典：日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車新規車種別・銘柄別・都道府県別検査（販売）台数」（以下も同じ）

乗用車新車販売台数

（前年比、%）

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	▲ 12.6	11.4	17.7
普通車	▲ 8.9	7.3	4.8
小型車	▲ 22.8	7.4	35.0
軽乗用車	▲ 10.2	19.2	22.6
全国	▲ 7.0	15.0	18.9

観光動向

1月の延べ宿泊者数は、前年同月比0.2%増の705千人泊となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

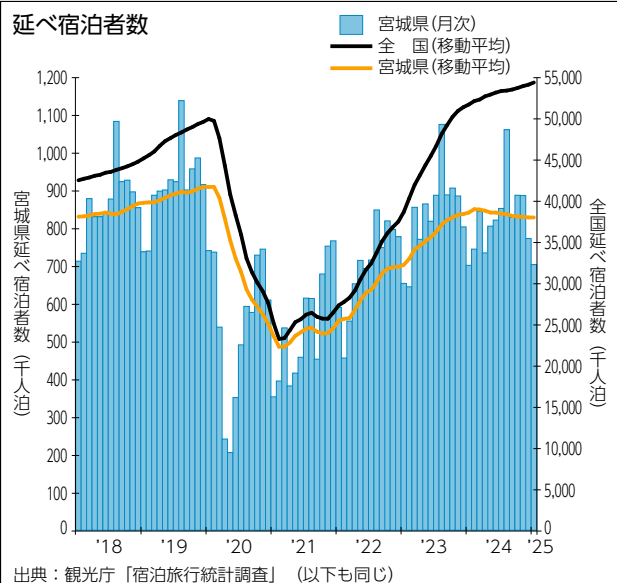
居住地別にみると、県内宿泊客は同9.1%減の185千人泊と6カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同5.1%減の406千人泊と前月に引続き前年を下回っている。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同52.7%増の96千人泊となり、30カ月連続して前年を上回っている。

台湾の春節にもあたる当月は外国人延べ宿泊者数（インバウンド）が単月では過去最高の96千人泊を記録し、県内客（185千人泊）の半分程度にまで達しています。なお翌2月に仙台空港から出入国した外国人は1月比6.6%増、インバウンドがさらに増加する可能性があります。



延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数（居住地別）

（千人泊）

	2024年11月	12月	2025年1月
宮城県	888	774	705
うち県内客	193	203	185
うち県外客	596	485	406
うち外国人	73	73	96
全国	57,118	54,607	48,878
うち外国人	14,791	15,408	15,149

延べ宿泊者数（居住地別）

（前年比、%）

	2024年11月	12月	2025年1月
宮城県	0.1	▲ 3.8	0.2
うち県内客	▲ 11.7	▲ 16.5	▲ 9.1
うち県外客	1.0	▲ 2.4	▲ 5.1
うち外国人	27.4	34.6	52.7
全国	4.9	4.0	7.1
うち外国人	22.9	22.9	34.8

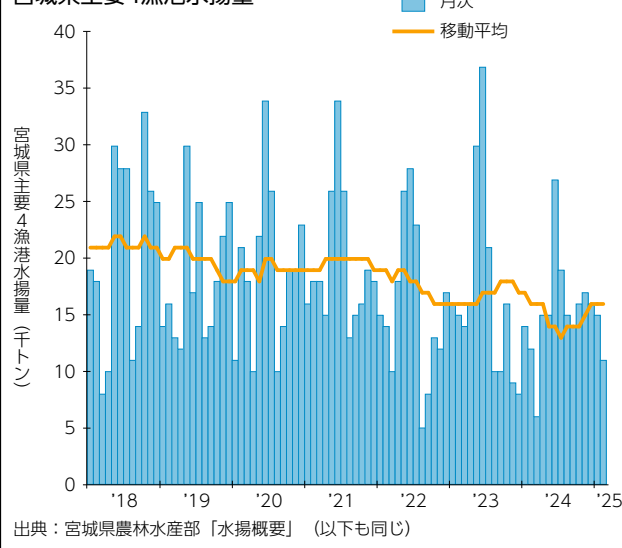
水産動向

2月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚げは、数量が前年同月比5.5%減の11千トン、金額が同12.0%減の25億円となり、数量は4カ月ぶりに前年を下回り、金額は前月に引続き前年を下回っている。

魚種別にみると、数量、金額ともサバなどが減少した。

漁港別にみると、数量、金額とも塩釜、女川が前年を上回ったが、石巻、気仙沼が前年を下回った。

宮城県主要4漁港水揚げ量



出典：宮城県農林水産部「水揚げ概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚げ量

（前年比、%）

	2024年12月	2025年1月	2月
合計	2.1倍	7.7	▲ 5.5
塩釜	▲ 69.3	▲ 83.4	0.7
石巻	2.7倍	▲ 6.6	▲ 26.5
気仙沼	2.1倍	30.2	▲ 60.6
女川	3.8倍	77.0	2.4倍

主要漁港水揚げ金額

（前年比、%）

	2024年12月	2025年1月	2月
合計	10.7	▲ 17.7	▲ 12.0
塩釜	▲ 22.4	▲ 57.4	14.2
石巻	33.0	▲ 3.5	▲ 20.5
気仙沼	21.9	3.6	▲ 34.4
女川	85.6	1.3	33.3

貿易動向

2月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比11.0%増の385億円と2カ月ぶりに前年を上回った。輸入が同21.6%減の868億円と3カ月連続して前年を下回っている。

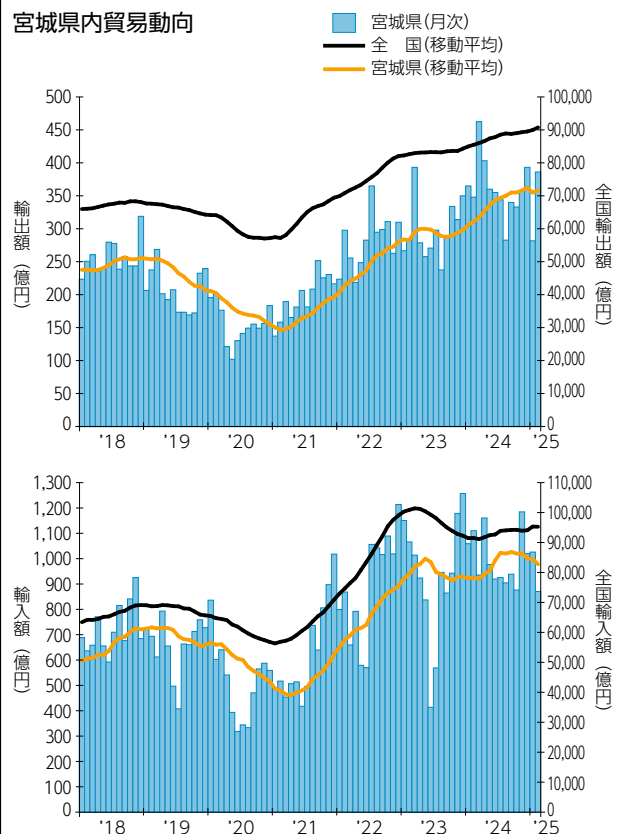
輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	輸出	12.5	▲ 22.7	11.0
	輸入	▲ 18.8	▲ 3.1	▲ 21.6
全国	輸出	2.7	7.3	11.4
	輸入	1.8	16.3	▲ 0.7

各港の輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2024年12月	2025年1月	2月
仙台塩釜	輸出	14.9	▲ 22.4	14.6
	輸入	▲ 21.7	▲ 0.9	▲ 24.2
石巻	輸出	▲ 27.7	▲ 25.0	▲ 58.4
	輸入	70.8	▲ 31.8	34.0
気仙沼	輸出	32.9	3.4倍	全増
	輸入	16.9	▲ 4.5	▲ 76.2
仙台空港	輸出	▲ 62.3	▲ 63.2	▲ 46.9
	輸入	全増	▲ 90.0	全減

宮城県内貿易動向



出典：財務省「財務省貿易統計」（以下も同じ）

物価動向

2月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.4%上昇の112.1となり44カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

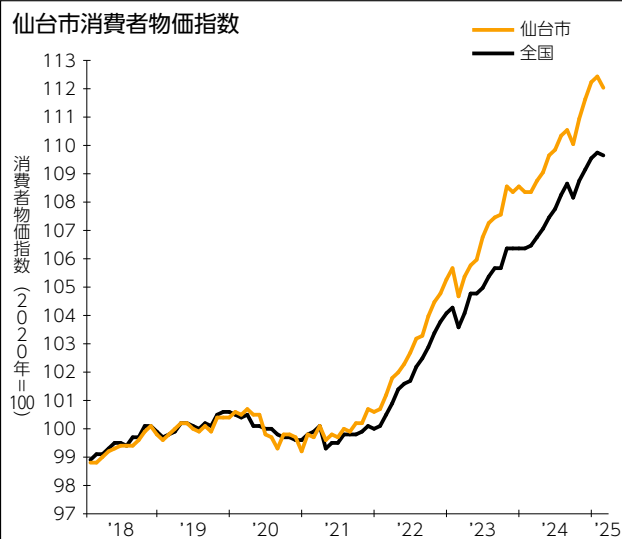
前月（1月）からの物価上昇幅縮小（▲0.37%）は電気・ガス代の抑制策再開による「光熱・水道」（寄与度▲0.43%）の上昇幅縮小により説明できます。それ以外の費目には大きな動きがなく、「生鮮食品を除く食料」や「交通・通信」（ガソリン代）など生活必需財の高止まりが続いています。



消費者物価指数（費目別） (前年比、%)

	2024年12月	2025年1月	2月
生鮮食品を除く食料	5.2	5.4	5.7
住居	2.4	2.5	2.5
光熱・水道	9.5	9.5	4.5
家具・家事用品	3.4	3.8	2.9
被服および履物	0.9	0.3	0.4
保健医療	0.9	1.1	1.6
交通・通信	1.2	2.9	3.4
教育	3.4	3.3	3.3
教養娯楽	2.0	1.9	1.2
諸雑費	2.0	2.2	2.0

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） (前年比、%)

	2024年12月	2025年1月	2月
仙台市	3.5	3.8	3.4
全国	3.0	3.2	3.0

雇用動向

雇用情勢は持ち直しの動きが足踏みしている。

2月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.20倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べてサービス業、建設業などが減少した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻、築館（ともに1.53倍）、仙台、大和（ともに1.45倍）などが1倍を上回っている一方、塩釜（0.80倍）、大河原（0.89倍）などは1倍を下回っている。

有効求人倍率は低下の一途にあり、県内8安定所中4安定所で1倍（原数値）を割り込んでいます。賃金上昇が労働需要を下押ししていますが、今後はこれに米政権の関税政策などによる景気や企業心理の落ち込みが加わり、製造業などを中心に労働需給がさらに弛緩する可能性があります。



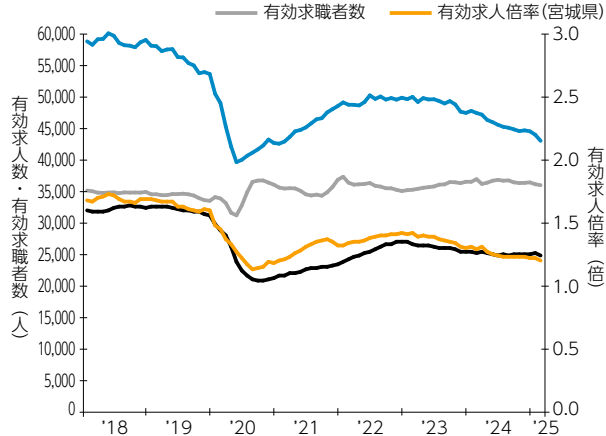
有効求人倍率等

（倍、%）

	2024年12月	2025年1月	2月
有効求人倍率(宮城県)	1.22	1.22	1.20
(全 国)	1.25	1.26	1.24
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 7.5	▲ 7.1	▲ 11.2

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2024年12月	2025年1月	2月
気仙沼	1.26	1.24	1.17
石巻	1.45	1.57	1.53
塩釜	0.77	0.79	0.80
仙台	1.51	1.48	1.45
大和	1.59	1.58	1.45
古川	1.03	1.08	0.99
築館	1.50	1.56	1.53
迫	0.85	0.90	0.90
大河原	0.76	0.78	0.89
白石	1.32	1.28	1.23

倒産動向

2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比26.7%減の11件、負債額では同

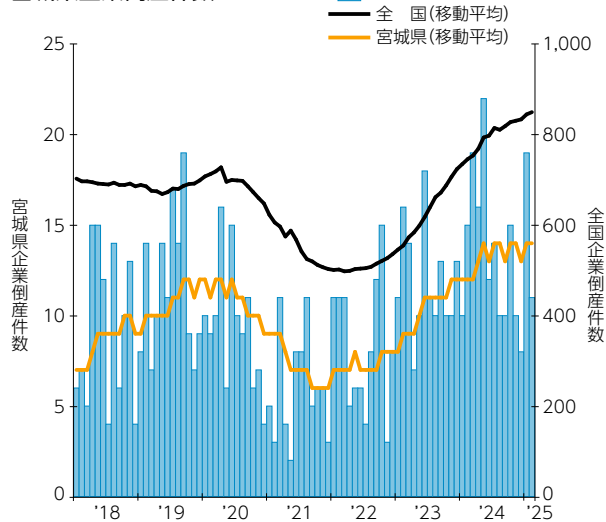
51.9%減の14億円となった。

倒産企業を業種別にみると、サービス業他が5件、建設業が3件などとなっている。

主因別では、販売不振が9件、その他（偶発的原因）が2件となっている。

地域別では、仙台市が5件、亶理郡が3件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	8	19	11
負債額	574	3,675	1,434
全 国	842	840	764
負債額	194,030	121,449	171,277

企業倒産件数・負債額

（前年比、%）

	2024年12月	2025年1月	2月
宮城県	▲ 38.5	90.0	▲ 26.7
負債額	▲ 41.3	54.7	▲ 51.9
全 国	4.0	19.8	7.3
負債額	88.0	53.5	22.7

人口動向

3月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比17,452人減の223万8,739人となり、47カ月連続して前年を下回っている。

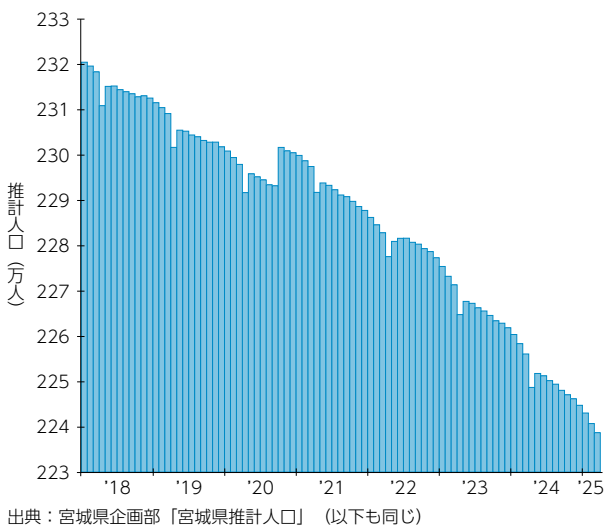
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万7,959人減、社会増減は507人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（140人増）、富谷市（29人増）の2市、減少したのは仙台市（2,400人減）、石巻市（2,186人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では10万8,114人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万7,076人増）、名取市（5,411人増）など6市町村では増加したが、石巻市（2万9,378人減）、気仙沼市（1万7,559人減）など29市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口 (人)

	2025年1月	2月	3月
総人口	2,243,097	2,240,759	2,238,739
自然増減	▲ 1,663	▲ 2,300	▲ 1,690
社会増減	▲ 47	▲ 38	▲ 330

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口) (人)

	2011年3月 ①	2024年3月 ②	2025年3月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2024年3月 ②	2025年3月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,256,191	2,238,739	▲ 17,452	▲ 108,114	村田町	11,939	10,078	9,808	▲ 270	▲ 2,131
仙台市	1,046,737	1,096,213	1,093,813	▲ 2,400	47,076	柴田町	39,243	37,291	36,939	▲ 352	▲ 2,304
石巻市	160,394	133,202	131,016	▲ 2,186	▲ 29,378	川崎町	9,919	7,818	7,641	▲ 177	▲ 2,278
塩釜市	56,221	50,566	50,250	▲ 316	▲ 5,971	丸森町	15,362	11,099	10,755	▲ 344	▲ 4,607
気仙沼市	73,154	56,969	55,595	▲ 1,374	▲ 17,559	亘理町	34,795	32,650	32,373	▲ 277	▲ 2,422
白石市	37,273	30,647	30,037	▲ 610	▲ 7,236	山元町	16,608	11,494	11,379	▲ 115	▲ 5,229
名取市	73,603	78,874	79,014	140	5,411	松島町	15,014	12,629	12,463	▲ 166	▲ 2,551
角田市	31,188	26,483	26,009	▲ 474	▲ 5,179	七ヶ浜町	20,353	17,383	17,124	▲ 259	▲ 3,229
多賀城市	62,990	62,432	61,956	▲ 476	▲ 1,034	利府町	34,279	35,044	35,018	▲ 26	739
岩沼市	44,160	43,528	43,168	▲ 360	▲ 992	大和町	25,366	28,439	28,338	▲ 101	2,972
登米市	83,691	71,596	70,165	▲ 1,431	▲ 13,526	大郷町	8,871	7,427	7,322	▲ 105	▲ 1,549
栗原市	74,474	60,170	58,777	▲ 1,393	▲ 15,697	大衡村	5,361	5,495	5,477	▲ 18	116
東松島市	42,840	37,820	37,303	▲ 517	▲ 5,537	色麻町	7,406	6,263	6,088	▲ 175	▲ 1,318
大崎市	134,950	122,250	120,498	▲ 1,752	▲ 14,452	加美町	25,421	20,613	20,173	▲ 440	▲ 5,248
富谷市	47,501	51,608	51,637	29	4,136	涌谷町	17,399	14,325	13,971	▲ 354	▲ 3,428
蔵王町	12,847	10,726	10,568	▲ 158	▲ 2,279	美里町	25,055	22,885	22,538	▲ 347	▲ 2,517
七ヶ宿町	1,664	1,179	1,131	▲ 48	▲ 533	女川町	9,932	6,063	5,982	▲ 81	▲ 3,950
大河原町	23,465	23,455	23,214	▲ 241	▲ 251	南三陸町	17,378	11,477	11,199	▲ 278	▲ 6,179

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）

自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

統計トピックス

宮城県の地価動向（2025年公示地価の概要）

1. 2025 年の公示地価の概要

2025 年の地価公示によると、宮城県の変動率（図表 1）は、商業地が前年比 + 4.9%（2024 年：+ 4.6%）と 12 年連続の上昇、住宅地が同 + 4.2%（同：+ 4.7%）と 13 年連続の上昇となった。

ともに上昇基調に変化はないが、上昇幅を前年と比較すると商業地では拡大した一方、住宅地では縮小している。

また、地域別にみると商業地では仙台市や周辺市町村の上昇幅が拡大する一方、その他の市町の下落幅が拡大しており、住宅地で

はすべての地域で上昇幅が縮小（下落幅が拡大）している。

商業地では仙台圏を中心に再開発や投資マネー流入への期待感がみられる一方、住宅地では地価上昇に加え建築コストの上昇や住宅取得世代の減少などにより持家や戸建て分譲などで需要が減退し、上昇ペースは鈍化している。

ただ、全体として仙台市が県内の地価上昇率を力強く牽引して周辺市町村へと波及する一方、それ以外の地域では総じて下落基調が続いている構図に変わりはない。

図表 1 宮城県の公示地価（変動率）の推移（%、（ ）内は1983年=100とした地価指数）

	商 業 地				住 宅 地			
	宮 城 県	仙台市	仙台市周辺市町村	その他の市 町	宮 城 県	仙台市	仙台市周辺市町村	その他の市 町
2014年	1.7 (54.3)	3.4	▲0.2	▲0.3	2.5 (90.5)	3.1	2.6	1.3
2015年	2.3 (55.5)	4.2	0.7	▲0.2	2.3 (92.5)	3.2	2.2	0.6
2016年	3.2 (57.3)	6.2	0.5	▲0.8	1.9 (94.3)	3.2	1.7	▲0.2
2017年	4.7 (60.0)	9.0	0.9	▲0.6	2.4 (96.6)	4.0	1.9	▲0.3
2018年	4.8 (62.9)	8.7	1.1	▲0.6	2.7 (99.2)	4.6	2.2	▲0.5
2019年	5.9 (66.6)	10.7	1.9	▲0.6	3.5 (102.6)	5.8	3.0	▲0.6
2020年	6.2 (70.7)	10.9	2.8	▲0.8	3.5 (106.2)	5.7	3.2	▲0.8
2021年	1.2 (71.5)	2.8	0.7	▲1.4	1.0 (107.3)	2.0	1.3	▲1.2
2022年	2.2 (73.1)	4.2	1.9	▲1.3	2.8 (110.3)	4.4	3.6	▲0.9
2023年	3.6 (75.7)	6.1	3.5	▲1.0	4.0 (114.7)	5.9	5.2	▲0.7
2024年	4.6 (79.2)	7.8	4.3	▲0.8	4.7 (120.1)	7.0	5.8	▲0.5
2025年	4.9 (83.1)	8.3	4.6	▲0.9	4.2 (125.2)	6.3	5.6	▲0.8
ピーク比	▲ 63.0	▲ 55.6			▲ 26.0	▲ 18.2		

注. 宮城県の地価指数（1983年=100）のピーク（1991年）は商業地が224.5、住宅地が169.3

資料：宮城県「令和7年地価公示の概要」（特に断りの無い限り、以下の図表も同じ）

2. 仙台市の動向

既述のとおり、仙台市は地価水準・上昇率ともに県内随一だが、近年では上昇率上位地点の顔ぶれに変化もみられている。

県内の商業地の上昇率上位地点（図表 2）をみると、上位 10 地点のうち 4 位の「仙台市青葉区春日町 3－31」を除きすべて仙

台駅の東側の地点となっている。

仙台駅周辺の地価水準は依然として西口地点が上位を占める「西高東低」の傾向にあるが、上昇率には再開発の進捗や見通し・期待感などが反映されるため、東口の地点が再開発の停滞している西口よりも高くなっている。

図表2 商業地の上昇率上位地点

(円/㎡、%)

順位	所在地番(住居表示)	2024年		2025年	
		公示価格	変動率	公示価格	変動率
1	仙台市若林区新寺1-2-26 (小田急仙台東口ビル)	950,000	16.6	1,110,000	16.8
2	仙台市宮城野区榴岡4-5-22 (宮城野センタービル)	1,390,000	18.8	1,620,000	16.5
3	仙台市宮城野区宮城野1-20-12 (丸繁ビル)	285,000	—	330,000	15.8
4	仙台市青葉区春日町3-31 (春日ビル)	597,000	14.1	683,000	14.4
5	仙台市宮城野区鉄砲町東3番2 (きらやか銀行弓の町支店)	375,000	13.0	428,000	14.1
6	仙台市宮城野区二十人町300番7 (リラ二十人町)	973,000	14.5	1,110,000	14.1
7	仙台市若林区新寺3-10-36 (共立輸送ビル)	307,000	12.0	350,000	14.0
8	仙台市若林区伊在2丁目2番8外 (ユニクロ若林荒井店)	172,000	9.6	195,000	13.4
9	仙台市宮城野区鉄砲町中3番10外 (altiplano)	680,000	13.3	770,000	13.2
10	仙台市宮城野区榴岡5-1-17 (シンシア・シティ榴岡)	467,000	12.0	525,000	12.4

商業地の変動率を区別（図表3）にみると開発期待の高い仙台駅東口や地下鉄東西線沿線、東北学院大学五橋キャンパスを抱える宮城野区・若林区が、投資の一般ないし端境期にある太白区・青葉区などを上回り、泉区は区役所建替えを控える一方、昨年閉店した中核地商業施設の今後の計画が未定など、勢いを欠く。

図表3 仙台市の商業地の変動率 (%)

<参考>

	2023年	2024年	2025年	'25平均価格 (円/㎡)
仙 台 市	6.1	7.8	8.3	769,300
青葉区	5.6	7.2	7.6	1,054,400
宮城野区	9.5	11.5	11.9	460,700
若林区	7.1	9.4	9.7	378,200
太白区	4.6	6.4	7.0	192,300
泉区	3.7	4.8	5.5	170,800

図表4 住宅地の上昇率上位地点

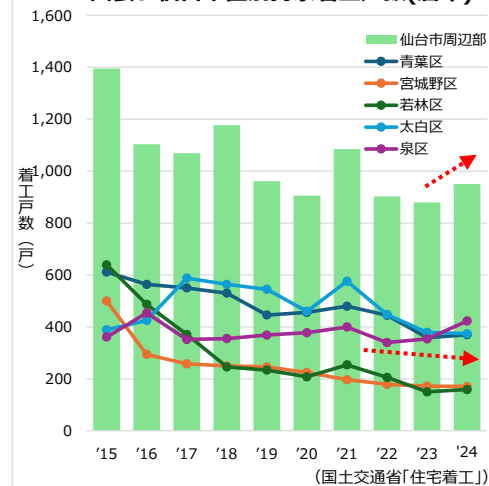
(円/㎡、%)

順位	所在地番(住居表示)	2024年		2025年	
		公示価格	変動率	公示価格	変動率
1	富谷市あけの平3丁目7番6	71,000	14.5	80,000	12.7
2	仙台市宮城野区清水沼3-2-6	119,000	12.3	134,000	12.6
3	富谷市太子堂1-20-21	49,000	14.0	55,000	12.2
4	仙台市宮城野区小田原弓ノ町102番16	532,000	12.0	597,000	12.2
5	仙台市宮城野区原町4-4-17	97,200	11.7	109,000	12.1
6	仙台市若林区霞目2-10-7	108,000	13.1	121,000	12.0
7	黒川郡大和町吉岡字西原9番11	31,500	12.5	35,200	11.7
8	仙台市泉区七北田字東裏148番4	128,000	11.3	143,000	11.7
9	宮城郡利府町神谷沢字化粧坂10番38	60,500	9.2	67,500	11.6
10	仙台市宮城野区宮城野1-17-18	305,000	13.0	340,000	11.5

一方、住宅地の上昇率上位地点（図表4）をみると、コロナ禍前は上位常連だった中心部が減り、10位以内は仙台市外4地点のほか市内でも中心部から離れた地点に入れ替わっている。

仙台市の持家着工戸数を区別（図表5）にみると、2021年にコロナ・ショックの反動がみられて以降、泉区を除く4区は減少基調で推移している。住宅需要が郊外や周辺部市町村へと流出したのは割高な地価や用地不足などが要因で、市内での持家取得の難易度を示唆している。

図表5 仙台市区別持家着工戸数(暦年)

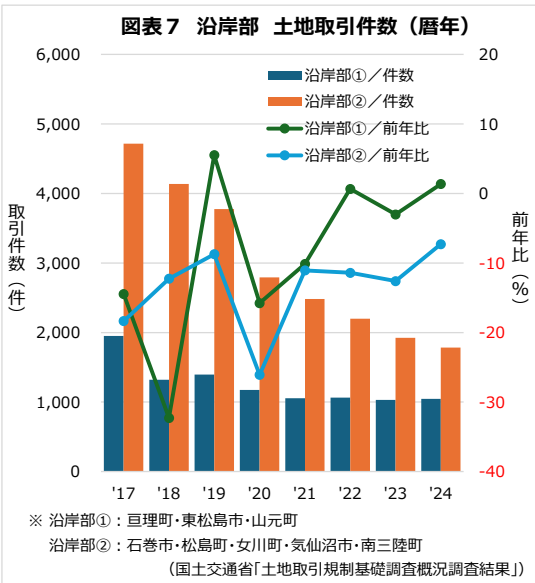


3. その他の地域の動向

仙台市および周辺部市町村以外の地域では地価が下落基調にある。

住宅地について市町村別変動率（図表6）をみると、東日本大震災から14年が経過した被災沿岸部（仙台市周辺部除く8市町）では亘理町、東松島市、山元町の3市町で上昇し、石巻市、松島町、女川町、気仙沼市、南三陸町の5市町で下落した。また、上昇（下落）幅を前年と比べると、東松島市、女川町の2市町で拡大（縮小）したが、他の6市町では縮小（拡大）しており、気仙沼市では下落幅が0.7ポイント拡大するなどペースが加速している。

沿岸部の地価動向は震災復興事業（防災集団移転事業など）終了後の不動産取引状況が明暗を分けている。沿岸部の土地取引件数の推移（図表7）をみると、上昇した3市町計は復興事業終了後も底堅く、2024年は前年比増である一方、下落した5市町計は一貫して前年比1割程度の減少が続く。仙台圏へのアクセスなど様々な要因はあるが、復興後も人口や経済活動などの水準を維持しえたかが反映されていると言えよう。



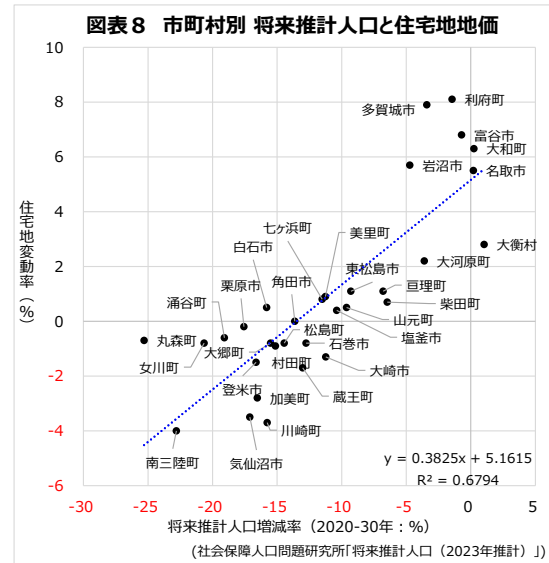
図表6 市町村別の変動率(住宅地) (%)

市町村		2025年①	2024年②	①-②
仙台市		6.3	7.0	▲ 0.7
仙台市周辺部	富谷市	6.8	9.4	▲ 2.6
	大和町	6.3	8.3	▲ 2.0
	利府町	8.1	6.9	1.2
	多賀城市	7.9	6.5	1.4
	岩沼市	5.7	6.2	▲ 0.5
	名取市	5.5	6.1	▲ 0.6
	大衡村	2.8	2.9	▲ 0.1
	七ヶ浜町	0.8	0.8	0.0
	塩釜市	0.4	0.1	0.3
その他沿岸部	亘理町	1.1	1.8	▲ 0.7
	東松島市	1.1	0.9	0.2
	山元町	0.5	0.9	▲ 0.4
	石巻市	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2
	松島町	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2
	女川町	▲ 0.8	▲ 1.0	0.2
	気仙沼市	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 0.7
	南三陸町	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 0.4
その他内陸部	大河原町	2.2	4.4	▲ 2.2
	柴田町	0.7	2.4	▲ 1.7
	白石市	0.5	1.3	▲ 0.8
	美里町	0.9	0.4	0.5
	角田市	0.0	0.0	0.0
	栗原市	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2
	大崎市	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.8
	涌谷町	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0
	丸森町	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0
	大郷町	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0
	村田町	▲ 0.9	▲ 0.9	0.0
	登米市	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.1
	蔵王町	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.3
	加美町	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 1.2
	川崎町	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 0.1

また、沿岸部同様に内陸部も下落基調が続く。住宅地の地価形成要因として最大のものは人口動向であることは言うまでもなく、東日本大震災の被災地である沿岸部の人口減少が取り沙汰されるが、内陸部では被災地以上に人口減少に見舞われている地域もある。

足元のみならず今後の住宅需要も反映させた将来推計人口の増減率（2020－30 年）と住宅地の変動率の関係を市町村別（**図表 8**）にみると両者には強い相関関係がみられている。裏返すと、住宅地の動向は今後の人口動向を示唆するとも言える。

人口減は地方経済最大の課題であり、一部の地域では万策尽きたかの諦念が広がるほど有効な対策が難しいものではあるが、例えば全体の人口が減少することは不可避であっても、域内の中



心部などに集約して維持を図ることは決して不可能ではない。

国勢調査により東北各市の 2015 年から 2020 年までの全域および人口集中地区 (DID) の人口増減の状況 (**図表 9**) をみると、全域・DID とも人口増 (水色表示) または人口減という市が多い中、「全域人口減・DID 人口増」(黄色表示) が 16 市と少ないところは注目すべきだ。これらの市では特定地域への人口集約が進んでおり、大幅な人口減が予測されるもとで行政サービスの維持や行政コスト低減、地域の持続可能性を高めるための有効策である「コンパクト・シティ」または「小さな拠点」の形成に向かう動きがみられているとも言える。

仙台圏では地価上昇が仇となり周辺部への人口拡散 (スプロール現象) など逆行した動きもみられているが、郡部などでは仮に全体の地価が下落したとしても、特定地点で上昇していればそれを地域のコンパクト・シティ化進捗のメルクマールと評価する見方もありうるだろう。

図表 9 東北各市の全域・人口集中地区 (DID) 人口の増減比較

(人、%)

	2020年	2015年比			2020年	2015年比			2020年	2015年比	
	全域人口	全域人口	DID人口		全域人口	全域人口	DID人口		全域人口	全域人口	DID人口
青森市	275,192	-4.3	-2.4	気仙沼市	61,147	-5.9	-50.7	酒田市	100,273	-5.6	0.9
弘前市	168,466	-5.0	-3.1	白石市	32,758	-7.1	-3.8	新庄市	34,432	-6.7	-5.9
八戸市	223,415	-3.4	0.8	名取市	78,718	2.7	2.7	寒河江市	40,189	-2.6	10.2
黒石市	31,946	-6.8	-6.1	角田市	27,976	-7.3	-8.3	上山市	29,110	-7.8	-6.4
五所川原市	51,415	-6.8	-9.3	多賀城市	62,827	1.2	1.4	村山市	22,516	-8.8	-4.4
十和田市	60,378	-4.8	0.2	岩沼市	44,068	-1.4	-2.6	長井市	26,543	-4.4	2.0
三沢市	39,152	-2.6	-6.2	登米市	76,037	-7.2	35.8	天童市	62,140	-0.1	5.2
むつ市	54,103	-7.5	-2.3	東松島市	39,098	-1.0	4.6	東根市	47,682	-0.2	-10.0
盛岡市	289,731	-2.7	-0.8	大崎市	127,330	-4.5	23.8	南陽市	30,420	-5.8	-6.9
宮古市	50,369	-11.1	-30.5	富谷市	51,651	0.1	1.7	福島市	282,693	-3.9	-3.7
花巻市	93,193	-4.6	33.8	秋田市	307,672	-2.6	-2.0	会津若松市	117,376	-5.4	-3.1
北上市	93,045	-0.5	5.4	能代市	49,968	-8.7	-9.6	郡山市	327,692	-2.3	2.1
久慈市	33,043	-7.3	-10.5	横手市	85,555	-7.2	-11.1	いわき市	332,931	-4.9	-16.8
一関市	111,932	-7.9	-17.4	大館市	69,237	-6.7	-0.4	白河市	59,491	-3.9	-4.1
釜石市	32,078	-12.8	-17.4	湯沢市	42,091	-9.7	-7.1	須賀川市	74,992	-3.2	8.1
奥州市	112,937	-5.4	0.9	由利本荘市	74,707	-6.5	-10.8	喜多方市	44,760	-9.4	-6.6
滝沢市	55,579	0.2	7.0	大仙市	77,657	-6.2	-1.1	相馬市	34,865	-9.6	-14.2
仙台市	1,096,704	1.3	0.3	山形市	247,590	-2.5	1.9	二本松市	53,557	-7.9	-3.3
石巻市	140,151	-4.8	1.0	米沢市	81,252	-5.5	-5.0	南相馬市	59,005	2.1	9.3
塩竈市	52,203	-3.7	-3.8	鶴岡市	122,347	-5.6	-1.4	伊達市	58,240	-6.7	-31.5

資料：総務省「国勢調査」

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2020年 =100)	景気動向指数(CI)			鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値)								
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比(%)			前年比(%)		
				宮城県	全国	宮城県				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2023年	2,216	1,026	101.6										- 8.6	- 4.2	- 1.3
2024年	2,196	1,031	100.8										0.2	2.2	- 2.6
2021年度	2,240	1,013	102.5										9.7	8.9	5.5
2022年度	2,223	1,021	103.2										4.5	1.5	- 0.3
2023年度	2,205	1,027	101.3										- 9.8	- 5.4	- 1.9
'23年10~12月	2,216	1,026	100.4				99.8	102.7	104.4	- 3.8	0.5	1.1	- 15.4	- 6.3	- 0.7
'24年1~3月	2,205	1,027	101.4				101.4	105.1	99.0	1.6	2.3	- 5.2	- 5.9	- 3.2	- 3.9
4~6月	2,204	1,032	101.5				111.5	111.8	101.1	10.0	6.4	2.1	3.4	4.3	- 3.3
7~9月	2,201	1,032	99.8				100.3	103.4	101.4	- 10.0	- 7.5	0.3	- 3.7	1.4	- 1.8
10~12月	2,196	1,031	100.5				106.0	108.5	101.8	5.7	4.9	0.4	7.1	6.6	- 1.5
2024年 2月	2,212	1,025	101.7	109.0	112.5	96.3	104.1	106.4	98.0	9.7	5.8	0.3	- 3.9	- 1.7	- 3.7
3月	2,205	1,027	102.3	116.4	113.6	98.3	105.1	108.3	101.4	1.0	1.8	3.5	- 7.7	- 4.0	- 6.2
4月	2,207	1,031	101.8		114.3		109.6	110.5	100.8	4.3	2.0	- 0.6	1.7	3.7	- 2.0
5月	2,206	1,032	102.6		115.2		119.0	115.7	101.9	8.6	4.7	1.1	13.1	8.6	0.7
6月	2,204	1,032	100.2		114.2		106.0	109.3	100.7	- 10.9	- 5.5	- 1.2	- 3.6	0.8	- 8.2
7月	2,203	1,032	100.0		115.3		105.4	107.5	102.5	- 0.6	- 1.6	1.8	3.4	7.3	2.6
8月	2,202	1,032	99.6		113.5		100.5	101.4	100.5	- 4.6	- 5.7	- 2.0	0.7	- 1.7	- 4.9
9月	2,201	1,032	99.9		114.1		94.9	101.4	101.2	- 5.6	0.0	0.7	- 13.3	- 1.5	- 3.2
10月	2,199	1,032	100.6		115.5		109.2	112.6	103.0	15.1	11.0	1.8	15.1	11.5	0.8
11月	2,197	1,032	100.1		114.8		102.0	106.3	101.3	- 6.6	- 5.6	- 1.7	3.0	5.0	- 3.3
12月	2,196	1,031	100.8		116.0		106.9	106.6	101.0	4.8	0.3	- 0.3	4.2	3.4	- 2.2
2025年 1月	2,193	1,031	99.6		116.1		98.0	105.0	99.9	- 8.3	- 1.5	- 1.1	3.3	4.4	2.2
2月	2,191	1,030	99.2		116.9				102.4			2.5			0.3
資料出所	宮 城 県		当 社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県								

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。
③景気動向指数は全国が2020年=100、宮城県が2015年=100。

	新 設 住 宅 着 工 戸 数 (戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)											
				総戸数			持 家			貸 家			分 譲		
				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2023年	16,079	43,969	819,623	- 8.7	- 7.6	- 4.6	- 12.4	- 11.6	- 11.4	2.4	5.1	- 0.3	- 23.3	- 19.1	- 3.6
2024年	17,069	42,374	792,098	6.2	- 3.6	- 3.4	- 0.3	- 5.2	- 2.8	9.1	- 0.7	- 0.5	5.2	- 8.3	- 8.5
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
2022年度	17,599	46,601	860,828	4.5	- 3.8	- 0.6	- 13.1	- 13.4	- 11.8	14.1	7.4	5.0	8.8	0.5	4.5
2023年度	15,661	42,949	800,176	- 11.0	- 7.8	- 7.0	- 13.9	- 12.3	- 11.5	6.0	8.0	- 2.0	- 36.2	- 24.2	- 9.4
'23年10~12月	4,093	10,421	202,593	- 11.2	- 12.8	- 6.3	- 22.0	- 20.3	- 16.2	- 6.7	- 2.3	- 3.3	- 9.8	- 16.4	- 0.3
'24年1~3月	3,347	8,272	182,276	- 11.1	- 11.0	- 9.6	- 13.2	- 10.1	- 9.0	20.3	7.5	- 4.3	- 48.6	- 35.4	- 16.9
4~6月	4,862	12,067	208,778	30.9	4.3	0.5	3.8	- 4.7	- 6.0	7.8	4.5	2.9	131.2	23.4	2.2
7~9月	4,446	11,528	203,381	- 1.4	- 9.2	- 2.0	- 9.2	- 10.3	- 3.9	3.9	- 7.8	2.5	- 6.9	- 14.7	- 8.1
10~12月	4,414	10,507	197,663	7.8	0.8	- 2.4	20.8	5.7	8.3	7.7	- 2.7	- 3.7	- 6.8	- 3.6	- 10.5
2024年 2月	1,163	2,701	59,162	- 11.3	- 7.1	- 8.2	- 13.7	- 7.3	- 11.2	33.1	15.8	1.0	- 64.3	- 35.7	- 17.7
3月	1,043	3,098	64,265	- 6.5	- 9.8	- 12.8	- 4.9	- 6.9	- 4.8	30.0	15.4	- 13.4	- 50.5	- 41.8	- 16.8
4月	2,092	4,901	76,572	105.9	26.6	13.9	17.9	- 4.6	- 3.9	23.7	30.3	20.6	404.9	79.9	16.5
5月	1,386	3,436	65,921	32.1	- 1.5	- 5.2	- 5.6	- 5.5	- 8.6	58.2	0.7	- 5.2	17.9	3.5	- 0.8
6月	1,384	3,730	66,285	- 16.1	- 11.3	- 6.7	0.8	- 4.1	- 5.6	- 26.5	- 11.2	- 6.2	- 2.7	- 31.0	- 8.6
7月	1,468	4,170	68,014	8.7	1.5	- 0.2	- 7.8	- 9.3	- 4.0	38.1	22.8	4.6	- 35.3	- 27.5	- 4.8
8月	1,643	3,887	66,819	- 9.2	- 14.1	- 5.1	- 13.5	- 14.0	- 6.6	- 12.3	- 15.5	- 1.4	2.1	- 19.6	- 12.0
9月	1,335	3,471	68,548	- 0.9	- 14.4	- 0.6	- 5.8	- 7.3	- 0.9	- 5.4	- 26.4	4.4	13.6	8.1	- 7.0
10月	1,301	3,286	69,669	- 18.9	- 13.8	- 2.9	3.8	- 1.4	9.0	- 11.9	- 21.9	- 6.7	- 49.8	- 19.5	- 9.3
11月	1,246	3,312	65,037	- 2.8	- 6.5	- 1.8	19.4	4.7	11.1	- 9.5	- 7.7	- 5.5	- 9.3	- 29.8	- 7.3
12月	1,867	3,909	62,957	54.8	27.3	- 2.5	39.1	14.6	4.6	50.0	28.2	2.1	86.1	54.8	- 14.7
2025年 1月	691	1,971	56,134	- 39.4	- 20.3	- 4.6	- 10.4	- 6.3	- 8.6	- 43.3	- 25.8	- 1.2	- 55.2	- 41.1	- 6.0
2月	937	2,437	60,583	- 19.4	- 9.8	2.4	2.9	0.2	- 0.2	- 31.7	- 17.5	3.2	4.9	- 14.5	5.1
資料出所	国 土 交 通 省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

	公 共 工 事 請 負 金 額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東 北	全 国	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	2,896	13,923	145,879	- 6.3	- 1.7	7.1	755	39,463	- 0.9	- 9.6	2,020	107,032	16.4	5.3
2024年	2,692	13,528	153,153	- 7.1	- 2.8	5.0	739	35,073	- 2.1	- 11.1	2,087	110,266	3.3	3.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	- 32.9	- 35.6	- 8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
2022年度	2,949	14,685	139,937	- 12.3	- 1.8	- 0.4	764	43,296	- 15.6	- 1.0	1,778	103,672	- 2.8	8.1
2023年度	2,863	13,685	147,405	- 2.9	- 6.8	5.3	766	38,831	0.2	- 10.3	2,024	112,357	13.8	8.4
'23年10~12月	603	2,160	25,773	17.8	- 6.9	8.3	116	10,247	- 42.5	7.2	297	31,351	- 30.7	29.3
'24年1~3月	525	2,407	30,894	- 5.9	- 9.0	5.2	179	8,715	6.5	- 6.8	369	27,847	1.0	23.6
4~6月	917	5,386	57,423	- 4.4	- 0.5	8.8	160	9,267	- 46.3	- 8.8	551	28,305	- 41.0	10.5
7~9月	748	3,741	38,765	- 3.7	0.9	2.2	263	8,704	52.2	- 10.3	812	28,020	91.4	1.7
10~12月	503	1,995	26,072	- 16.6	- 7.6	1.2	137	8,387	18.1	- 18.2	355	26,094	19.5	- 16.8
2024年 2月	147	510	8,917	0.7	- 22.9	- 0.7	27	2,793	- 64.5	- 13.2	55	8,045	- 60.8	6.5
3月	260	1,428	16,243	10.6	- 2.5	6.2	114	2,882	245.2	13.5	222	9,751	218.6	55.9
4月	356	2,361	24,324	- 25.0	13.8	18.8	51	3,555	- 44.9	- 18.2	129	12,687	- 33.8	24.2
5月	225	1,304	15,901	21.0	- 17.2	12.3	86	2,629	- 30.1	- 8.4	184	7,225	- 0.7	- 1.5
6月	336	1,721	17,197	12.4	- 2.3	- 5.3	23	3,083	- 72.3	4.6	238	8,393	- 57.0	4.2
7月	277	1,500	15,307	- 1.1	- 2.4	10.9	41	2,866	- 0.5	- 10.3	285	8,556	197.4	- 10.0
8月	232	1,157	10,706	3.5	7.7	- 3.9	67	2,711	- 17.1	- 17.3	184	10,639	- 2.4	35.1
9月	239	1,084	12,752	- 12.2	- 1.1	- 1.9	156	3,127	202.3	- 3.1	343	8,825	144.6	- 13.2
10月	215	1,037	11,288	- 8.2	8.3	3.2	35	3,006	2.2	- 26.8	79	10,321	- 13.5	- 9.2
11月	166	490	7,999	- 11.7	- 16.5	4.6	33	2,816	- 14.6	- 4.7	73	8,644	- 23.9	0.9
12月	123	469	6,785	- 32.5	- 23.9	- 5.7	69	2,566	59.4	- 19.4	203	7,129	84.3	- 37.5
2025年 1月	124	488	5,662	5.4	4.0	- 1.3	96	2,247	154.4	- 26.1	387	7,146	323.5	- 28.9
2月	128	556	6,914	- 13.3	9.1	- 22.5	23	2,943	- 15.2	5.4	52	9,246	- 5.8	14.9
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国 土 交 通 省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動 指 数	宮 城 県 消費動向 指 数	百貨店・スーパー (販売額：右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全 国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国	宮城県	全 国
2023年		103.6	4,131	216,049	3.0	4.6	2.9	4.4	0.1	- 1.1	8.2	8.2	- 3.3	- 0.03
2024年		101.0	4,165	223,812	0.8	3.6	- 0.7	1.2	- 0.1	2.1	7.0	6.9	- 1.3	1.7
2021年度		106.5	3,973	199,978	- 0.6	1.9	1.1	2.4	- 1.2	- 4.9	5.1	2.2	- 2.9	- 4.3
2022年度		104.5	4,039	208,912	1.6	4.5	3.6	4.6	0.4	- 0.2	8.2	5.8	- 1.1	- 0.9
2023年度		104.2	4,173	218,968	3.3	4.8	2.1	3.6	1.0	- 0.8	8.5	8.9	- 3.5	0.3
'23年10~12月	97.1	102.9	1,121	59,209	3.2	3.5	0.8	2.2	- 0.9	- 1.4	7.7	8.2	- 3.1	- 0.4
'24年1~3月	96.4	109.0	1,032	54,083	4.3	5.7	0.5	2.4	2.5	- 0.3	9.2	9.1	- 2.9	1.0
4~6月	96.5	98.4	1,002	54,362	0.5	4.6	- 0.6	1.0	4.3	4.9	7.5	6.8	0.5	2.1
7~9月	97.6	97.7	1,018	55,016	- 0.5	2.5	- 2.7	0.7	- 3.9	1.8	5.2	5.2	- 1.5	2.7
10~12月	97.1	98.9	1,114	60,351	- 0.7	1.9	0.1	1.0	- 2.9	2.2	6.4	6.7	- 1.6	1.0
2024年 2月	97.1	112.2	320	16,991	5.3	7.4	3.3	5.4	3.1	- 1.4	11.8	11.4	1.0	1.3
3月	96.1	107.9	354	18,832	4.7	6.6	- 1.3	0.4	12.4	6.3	9.6	8.9	- 2.7	2.5
4月	96.7	100.1	329	17,554	- 1.1	2.7	- 1.5	0.3	6.0	3.5	7.5	6.1	- 1.1	0.9
5月	96.1	97.6	332	18,172	0.6	4.2	- 0.4	1.3	7.5	0.6	7.5	6.7	- 0.4	1.0
6月	96.8	97.4	341	18,636	2.0	6.7	- 0.03	1.6	0.2	10.3	7.5	7.5	3.4	4.6
7月	97.7	95.6	346	18,958	- 3.2	1.2	- 2.6	0.7	- 8.1	1.6	5.3	4.5	- 6.1	- 1.5
8月	97.5	95.1	350	18,664	1.6	4.5	- 3.2	0.7	- 1.6	3.6	5.4	7.4	1.8	7.9
9月	97.4	102.5	322	17,394	0.2	1.8	- 2.4	0.6	- 1.4	0.2	4.9	3.8	0.5	2.2
10月	97.4	97.5	336	17,895	- 2.5	- 0.6	- 0.6	2.0	- 8.6	- 2.4	4.3	4.3	- 5.5	- 3.3
11月	97.1	99.6	350	18,976	1.3	3.3	0.3	1.9	- 1.5	3.3	5.3	6.2	0.2	2.8
12月	96.7	99.8	428	23,480	- 0.8	2.8	0.6	- 0.9	0.4	4.8	9.6	9.3	0.3	3.2
2025年 1月	96.6	98.2	357	19,159	- 0.2	4.9	3.1	4.1	8.0	5.0	2.4	6.3	1.3	0.6
2月	97.7	100.8	320	17,303	0.0	1.8	0.3	0.3	4.9	5.6	2.2	3.5	0.3	0.3
資料出所	日本銀行 当 社		経 済 産 業 省											

注) ①消費活動指数は2015=100、宮城県消費動向指数は2020=100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗 用 車 新 車 販 売 台 数						延べ宿泊者数 (千人泊)				外国人延べ宿泊者数 (千人泊)			
	宮城県 (台)	東 北 (台)	全 国 (千台)	前年比 (%)			宮城県	全 国	前年比 (%)		宮城県	全 国	前年比 (%)	
				宮城県	東 北	全 国			宮城県	全 国			宮城県	全 国
2023年	74,387	287,733	3,988	14.4	15.1	15.8	10,072	617,475	20.1	37.1	526	117,751	701.3	613.5
2024年	66,682	259,246	3,721	- 10.4	- 9.9	- 6.7	9,958	650,275	- 1.1	5.3	770	163,599	46.3	38.9
2021年度	63,364	246,892	3,462	- 12.8	- 12.6	- 10.1	6,751	339,391	15.6	21.0	42	4,103	15.3	14.3
2022年度	67,620	262,607	3,609	6.7	6.4	4.2	8,938	503,999	32.4	48.5	133	36,262	216.5	783.8
2023年度	70,665	270,964	3,802	4.5	3.2	5.4	10,209	628,559	14.2	24.7	653	133,003	391.6	266.8
'23年10~12月	18,371	69,691	979	14.7	11.4	10.3	2,600	163,101	8.4	19.1	179	37,074	378.4	215.1
'24年1~3月	17,645	66,984	967	- 17.4	- 20.0	- 16.1	2,295	148,609	6.3	8.1	199	35,735	179.0	74.5
4~6月	14,429	58,742	831	- 14.2	- 10.0	- 6.9	2,365	156,157	- 3.8	7.0	169	41,531	19.2	45.9
7~9月	17,490	68,861	976	- 1.9	- 0.3	1.2	2,747	175,346	- 3.9	2.6	181	40,311	35.1	27.0
10~12月	17,118	64,659	947	- 6.8	- 7.2	- 3.2	2,552	170,164	- 1.9	4.3	221	46,022	23.4	24.1
2024年 2月	5,033	18,975	298	- 18.5	- 20.8	- 16.3	746	47,848	15.4	11.7	74	11,517	206.4	86.3
3月	7,722	29,835	384	- 18.4	- 21.6	- 19.6	846	55,110	- 1.3	4.2	62	12,982	178.1	64.6
4月	4,566	18,432	258	- 10.5	- 10.6	- 10.7	736	51,896	- 4.6	10.1	72	14,502	32.7	46.9
5月	4,693	18,688	261	- 8.4	- 5.8	- 3.9	807	53,901	- 6.9	5.0	46	13,563	11.0	50.4
6月	5,170	21,622	311	- 21.6	- 12.8	- 6.1	823	50,360	0.4	6.3	51	13,466	10.6	40.7
7月	6,124	24,078	338	6.1	6.2	5.5	854	56,662	- 3.9	4.1	60	14,699	35.4	33.0
8月	4,481	18,265	271	- 15.5	- 9.4	- 3.2	1,063	64,977	- 1.4	1.0	68	13,235	37.5	24.9
9月	6,885	26,518	366	2.0	1.2	0.8	830	53,706	- 6.8	2.9	54	12,376	31.8	22.7
10月	5,960	23,320	337	- 4.5	- 4.4	1.0	889	58,440	- 2.0	4.1	75	15,823	11.0	26.6
11月	6,100	23,150	330	- 3.8	- 6.5	- 3.9	888	57,118	0.1	4.9	73	14,791	27.4	22.9
12月	5,058	18,189	280	- 12.6	- 11.5	- 7.0	774	54,607	- 3.8	4.0	73	15,408	34.6	22.9
2025年 1月	5,446	20,566	328	11.4	13.2	15.0	705	48,878	0.2	7.1	96	15,149	52.7	34.8
2月	5,924	22,825	354	17.7	20.3	18.9								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観 光 庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完 全 失 業 者		新 規 求 人 倍 率			有 効 求 人 倍 率			企 業 物 価 指 数		消 費 者 物 価 指 数 (2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	宮城県 (倍)	東 北 (倍)	全 国 (倍)	2020年 = 100	前年比 (%)	仙台市	全 国	前年比 (%)	
													仙台市	全 国
2023年	178	2.6	2.15	2.00	2.29	1.37	1.33	1.31	119.9	4.4	106.9	105.2	3.7	3.1
2024年	176	2.5	2.01	1.91	2.25	1.25	1.24	1.25	122.6	2.3	110.0	107.9	3.0	2.5
2021年度	192	2.8	2.17	2.05	2.08	1.33	1.31	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
2022年度	178	2.6	2.23	2.12	2.31	1.40	1.39	1.31	117.2	9.5	104.0	103.0	3.6	3.0
2023年度	178	2.6	2.11	1.97	2.28	1.34	1.30	1.29	120.0	2.4	107.7	105.9	3.5	2.8
'23年10~12月	177	2.6	2.07	1.94	2.26	1.32	1.29	1.28	119.9	0.7	108.5	106.4	3.5	2.5
'24年1~3月	178	2.6	2.09	1.95	2.29	1.30	1.26	1.27	120.6	0.7	108.5	106.6	3.1	2.5
4~6月	179	2.6	1.97	1.88	2.22	1.25	1.24	1.25	122.2	1.9	109.6	107.5	3.2	2.5
7~9月	175	2.5	2.00	1.92	2.25	1.23	1.23	1.25	123.3	2.9	110.4	108.4	2.7	2.7
10~12月	172	2.5	1.97	1.90	2.26	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	2.9	2.6
2024年 2月	181	2.6	2.14	1.93	2.26	1.29	1.25	1.26	120.5	0.7	108.4	106.5	3.5	2.8
3月	180	2.6	2.13	1.99	2.34	1.31	1.27	1.27	120.9	0.9	108.8	106.8	3.3	2.6
4月	181	2.6	1.97	1.92	2.21	1.27	1.25	1.26	121.5	0.9	109.1	107.1	3.1	2.2
5月	181	2.6	1.98	1.87	2.20	1.25	1.24	1.25	122.4	2.3	109.7	107.5	3.4	2.5
6月	176	2.5	1.95	1.84	2.25	1.24	1.22	1.24	122.7	2.6	109.9	107.8	2.9	2.6
7月	183	2.6	1.99	1.94	2.24	1.23	1.23	1.25	123.4	3.1	110.4	108.3	2.8	2.7
8月	172	2.5	1.99	1.96	2.30	1.23	1.23	1.24	123.1	2.6	110.6	108.7	2.9	2.8
9月	170	2.4	2.03	1.87	2.20	1.23	1.23	1.25	123.5	3.1	110.1	108.2	2.3	2.4
10月	172	2.5	1.93	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.0	3.7	111.0	108.8	2.2	2.3
11月	173	2.5	1.91	1.90	2.25	1.23	1.22	1.25	124.4	3.8	111.7	109.2	3.0	2.7
12月	172	2.5	2.06	1.90	2.27	1.22	1.21	1.25	124.9	3.9	112.3	109.6	3.5	3.0
2025年 1月	174	2.5	1.98	2.01	2.32	1.22	1.23	1.26	125.3	4.2	112.5	109.8	3.8	3.2
2月	168	2.4	2.05	1.97	2.30	1.20	1.21	1.24	125.3	4.0	112.1	109.7	3.4	3.0
資料出所	総務省		厚 生 労 働 省						日 本 銀 行		総 務 省 ・ 宮 城 県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	数 量						金 額		輸 出		輸 入	
	水揚数量 (千トン)	前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2023年	203	7.9	14.6	- 5.1	41.4	- 1.2	634	28.1	3,562	6.1	11,129	4.2
2024年	187	- 8.0	2.1	- 11.9	3.9	- 25.1	600	- 5.3	4,331	21.6	11,977	7.6
2021年度	221	- 4.1	- 15.9	- 6.5	10.1	- 16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,339	49.9
2022年度	194	- 12.2	- 21.5	11.3	- 37.4	- 18.2	525	7.3	3,525	33.6	11,577	38.8
2023年度	190	- 2.1	24.8	- 13.7	34.2	- 25.6	617	17.5	3,792	7.6	11,004	- 4.9
'23年10~12月	33	- 19.8	21.1	- 37.4	- 2.1	- 5.3	139	9.2	995	12.9	3,367	1.7
'24年1~3月	32	- 29.4	34.4	- 28.5	- 16.2	- 53.2	80	- 17.7	1,172	24.5	3,096	- 3.9
4~6月	58	- 31.2	- 33.9	- 33.1	- 28.9	- 26.7	180	- 21.7	1,115	38.7	3,048	40.5
7~9月	48	17.3	63.3	11.0	24.6	- 33.4	170	0.7	963	17.1	2,761	16.4
10~12月	49	48.2	- 6.5	68.3	31.4	90.9	171	23.2	1,081	8.7	3,072	- 8.8
2024年 2月	12	- 22.0	- 25.2	- 25.9	19.9	- 39.6	28	- 2.6	347	22.6	1,107	4.1
3月	6	- 56.9	- 42.7	- 42.4	- 52.5	- 83.3	21	- 29.1	461	17.6	933	- 7.7
4月	15	- 4.0	- 65.8	- 11.4	78.6	15.3	36	- 2.7	402	44.9	1,157	25.7
5月	15	- 50.7	0.1	- 47.6	- 59.8	- 56.9	47	- 40.3	359	39.9	974	16.6
6月	27	- 27.2	- 13.3	- 30.9	- 20.0	- 31.6	96	- 14.8	354	31.1	917	122.2
7月	19	- 11.4	58.9	7.9	- 17.1	- 35.0	70	- 10.9	343	15.3	923	62.5
8月	15	53.4	319.3	5.3	74.9	- 64.7	48	15.7	282	18.7	902	- 4.3
9月	14	43.4	- 29.9	19.9	83.3	5.1	52	6.7	339	17.8	936	8.6
10月	16	- 0.1	21.4	2.2	- 11.2	32.5	70	11.9	332	- 0.6	874	- 7.0
11月	17	83.0	108.1	70.9	91.7	87.1	65	48.6	357	14.3	1,181	0.5
12月	16	107.7	- 69.3	174.0	108.6	283.2	36	10.7	392	12.5	1,017	- 18.8
2025年 1月	15	7.7	- 83.4	- 6.6	30.2	77.0	26	- 17.7	281	- 22.7	1,023	- 3.1
2月	11	- 5.5	0.7	- 26.5	- 60.6	143.4	25	- 12.0	385	11.0	868	- 21.6
資料出所	宮 城 県								財 務 省			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額 1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
	宮城県	宮城県	東 北	全 国	宮城県	宮城県	東 北	全 国				
2023年	143	43.0	27.3	35.2	187	- 17.6	56.7	3.1	121,335	0.3	80,263	2.5
2024年	161	12.6	30.9	15.1	232	24.0	7.8	- 2.5	122,184	0.7	83,132	3.6
2021年度	86	- 16.5	- 3.7	- 16.5	199	120.9	81.9	- 3.3	118,383	2.7	74,245	3.4
2022年度	108	25.6	15.7	15.1	225	12.8	- 4.6	99.0	121,092	2.3	78,618	5.9
2023年度	146	35.2	47.3	31.6	223	- 0.8	40.0	6.0	121,884	0.7	80,443	2.3
'23年10~12月	33	26.9	13.9	35.2	45	- 57.8	12.4	79.6	121,335	0.3	80,263	2.5
'24年1~3月	44	7.3	57.9	18.6	81	80.1	12.2	20.1	121,884	0.7	80,443	2.3
4~6月	50	42.9	29.7	25.2	69	256.8	- 0.1	- 43.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7~9月	34	0.0	19.5	10.9	52	- 33.4	0.7	5.5	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10~12月	33	0.0	20.9	7.6	30	- 34.1	17.1	20.0	122,184	0.7	83,132	3.6
2024年 2月	15	- 6.3	52.8	23.4	30	345.7	- 22.1	44.5	120,421	0.1	80,026	2.6
3月	19	35.7	73.0	12.0	27	3.9	55.2	- 3.5	121,884	0.7	80,443	2.3
4月	16	128.6	60.0	28.4	26	976.3	117.1	- 44.4	121,003	- 0.1	80,012	1.8
5月	22	120.0	100.0	42.9	26	388.0	252.0	- 50.9	120,536	0.5	80,466	2.7
6月	12	- 33.3	- 25.9	6.5	18	51.2	- 69.3	- 27.2	121,683	0.9	80,659	2.7
7月	14	27.3	35.0	25.7	21	- 41.8	- 8.1	381.8	120,311	- 0.4	81,025	3.0
8月	10	0.0	22.9	- 4.9	24	107.9	124.4	- 6.5	120,951	- 0.3	81,251	3.1
9月	10	- 23.1	0.0	12.1	7	- 76.9	- 45.3	- 80.8	119,135	- 2.2	81,343	2.6
10月	15	50.0	75.8	14.6	14	25.7	201.9	- 17.9	120,466	0.1	81,977	3.5
11月	10	0.0	38.7	4.2	10	- 58.1	- 19.3	68.9	121,155	1.0	82,502	3.8
12月	8	- 38.5	- 25.5	4.0	6	- 41.3	- 47.8	88.0	122,184	0.7	83,132	3.6
2025年 1月	19	90.0	100.0	19.8	37	54.7	66.1	53.5	120,264	0.01	82,841	3.6
2月	11	- 26.7	- 34.5	7.3	14	- 51.9	- 37.3	22.7	120,628	0.2	83,292	4.1
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌

(2025年3月分)

宮 城 県		東 北	
6日	東京建物は仙台市宮城野区に物流施設「Ｔ－ＬＯＧＩ 仙台（仮称）」を整備すると発表した。太陽光発電設備を併設。4階建て延べ床面積4万2300㎡。2026年6月完成予定。	4日	青森県東通村は東北電力と共同で一般社団法人「ひがしどおり共生パートナーズ」を設立すると発表した。東北電力が5年間で総額17億5千万円拠出し地域振興支援する。4月に設立。
15日	富谷市道穀田三ノ関線(727.9m)が開通した。県道西成田宮床線と市道仏所太子堂中線をつなぐルート。総事業費約10億6千万円。交通量は1日当たり約3.4千台を見込む。	5日	福島県浪江町は福島国際研究教育機構(F-REI)が立地するＪＲ常磐線浪江駅西側エリアの整備計画案を公表した。約23haのエリアに広場や産業団地、公園等を整備。
17日	県は2022年度の市町村民経済計算を公表した。名目成長率は仙南、気仙沼・本吉、栗原、登米の4圏域がプラス。一人当たり市町村民所得は30市町が市町村平均(2869千円)以下。	10日	東北活性化研究センターは東北の2月の景気ウォッチャー調査結果を公表した。現状判断ＤＩは前月比▲3.4ポイントの43.8と2カ月ぶりに悪化。
18日	国土交通省は公示地価(1月1日時点)を発表した。県の住宅地(前年比+4.2%)は13年連続、商業地(同+4.9%)は12年連続、全用途(同+4.5%)は13年連続のプラス。	12日	東北財務局は東北の1～3月期の法人企業景気予測調査を発表した。景況判断指数(BSI)は前期比11.4ポイント悪化の▲12.9と4期ぶりの悪化。
19日	仙台市は定禅寺通(青葉区)の再整備に着工した。東二番丁通－西公園通間の約700m。車道を片側1車線ずつ削減し歩道を拡幅、電源設備等整備する。完成は2027年度末の予定。	19日	農林水産省は2025年産米の作付け意向調査(1月末時点)の結果を公表した。東北6県で主食用米の作付けを前年実績より増やす予定。福島6ha(前年産実績比3.2千ha増)など。
国 内		海 外	
10日	財務省は1月の国際収支統計(速報)を発表した。経常収支は2576億円の赤字。赤字は2023年1月以来2年ぶり。貿易収支は2兆9379億円の赤字。	6日	欧州中央銀行(ＥＣＢ)は政策金利を0.25%引き下げると決定した。利下げは2024年6月開始以降6回目で同年9月以降5会合連続。累計の金利引き下げ幅は1.5%。
14日	連合は春闘賃上げ要求に対する企業側回答の第1回集計結果を公表した。賃上げ率は前年同期比0.18ポイント増の5.46%で33年ぶりの5%台、うち中小労組は5.09%。	7日	中国税関総署は1～2月の貿易統計(ドル建て)を発表した。輸出が前年同期比2.3%増の5399億円。米国向け輸出は同2.3%増の755億ドル(約11兆1千億円)と駆け込み輸出が一服。
	農林水産省は政府備蓄米の初回入札の結果を発表した。入札15万トンに対し94.2%(14万1796トン)が落札、落札価格は玄米60kg当たり容器包装込み税抜き平均2万1217円。	12日	米労働省は2月の消費者物価指数(CPI)を公表した。前年同月比2.8%上昇し2024年9月以来5カ月ぶりに伸びが縮小。コア指数も同3.1%上昇と前月(3.3%上昇)より伸びが鈍化。
31日	2025年度予算が成立した。一般会計の歳出は過去最大の115兆1978億円。一般会計の歳出総額は政府予算案から3437億円減額、当初案の修正は29年ぶり。		米政府は鉄鋼とアルミニウムの関税を強化する措置を講じた。鉄鋼は従来の追加関税率を維持しつつ日本などに適用の例外措置を廃止、アルミニウムは税率を10%から25%へと引き上げ。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集 後記

～早くもう一枚のジョーカーを！～

早くも今年の流行語大賞有力候補の「相互関税」。劇場型政治はMAGAを叫ぶに飽き足らず、世界恐慌を拗らせて大戦の遠因となったアンタチャブルな政策に踏み込んでいます。これを勝者なき戦いと教える歴史も何のその、脳内が1980年代で止まった老大統領は世界を「不可抗力の人災」という未曾有の景気後退リスクに晒しています。その名の通り53枚の絵札で競う「ババ抜き」に譬えれば忌み嫌われるジョーカーさながらで、我々はもう1枚のジョーカー登場によりまさしく「ジジ抜き」にゲームチェンジするまで耐え忍ぶしかないのかもしれません。

(田口 庸友)